

令和3年度

御嵩町下水道事業会計予算

令和3年度御嵩町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度御嵩町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| (1) 整備区域内人口 | 11,100人 |
| (2) 年間排水量 | 1,753,000 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 4,803 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 新庁舎等整備関連事業
未普及対策整備事業
老朽管対策改築事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	660,500 千円
	第1項 営業収益	205,842 千円
	第2項 営業外収益	454,658 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	598,000 千円
	第1項 営業費用	508,944 千円
	第2項 営業外費用	85,266 千円
	第3項 特別損失	1,000 千円
	第4項 予備費	2,790 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額306,100千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,495千円、当年度分損益勘定留保資金235,674千円及び繰越利益剰余金処分額57,931千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	270,950 千円
第1項 企 業 債	33,600 千円
第2項 出 資 金	218,952 千円
第3項 他会計補助金	11,851 千円
第4項 補 助 金	2,500 千円
第5項 受益者負担金及び分担金	4,047 千円

支 出

第1款 資本的支出	577,050 千円
第1項 建設改良費	162,457 千円
第2項 償 還 金	414,593 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	29,900	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借り入れることができる。
流域下水道事業負担金	3,700			
計	33,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(2) 第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項償還金に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 26,653 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、人件費26,233千円及び人件費負担金5,174千円、減価償却費33,153千円並びに企業債償還に伴う企業債利息16,207千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金57,931千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 57,931 千円

御嵩町下水道事業会計予算説明書

令和3年度 御嵩町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業収益			660,500		
	1. 営業収益		205,842		
		1. 下水道使用料	205,000		
		2. その他営業収益	842		
	2. 営業外収益			454,658	
		1. 受取利息及び配当金	1		
		2. 他会計負担金	269,631		
		3. 他会計補助金	68,916		
		4. 長期前受金戻入	104,164		
		5. 雑収益	10,987		
		6. 消費税還付金	959		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業費用			598,000		
	1. 営業費用			508,944	
		1. 管渠費	19,566		
		2. 業務費	10,401		
		3. 総係費	27,056		
		4. 流域下水道維持管理負担金	108,000		
		5. 減価償却費	343,721		
		6. 資産減耗費	200		
	2. 営業外費用			85,266	
		1. 支払利息	79,388		
		2. 雑支出	1,878		
	3. 特別損失			4,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000		
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費	2,790		
		1. 予備費	2,790		

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			270,950	
	1. 企業債		33,600	
		1. 企業債	33,600	
	2. 出資金		218,952	
		1. 出資金	218,952	
	3. 他会計補助金		11,851	
		1. 他会計補助金	11,851	
	4. 補助金		2,500	
		1. 補助金	2,500	
	5. 受益者負担金及び 分担金		4,047	
1. 受益者負担金及び分担金		4,047		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			577,050	
	1. 建設改良費		162,457	
		1. 下水道施設費	147,781	
		2. 建設負担金	14,676	
	2. 償還金		414,593	
		1. 企業債償還金	414,593	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	12,812	7,967	20,779	5,874	26,653
前年度	10	5	37	14,563	7,626	22,226	6,586	28,812
比 較	△ 10	△ 1	△ 37	△ 1,751	341	△ 1,447	△ 712	△ 2,159

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	738	300	420	36	1,472	79
	前年度	258	330	430	27	1,155	62
	比 較	480	△ 30	△ 10	9	317	17
	区 分	期末手当	勤勉手当				
	本年度	2,814	2,108				
	前年度	3,089	2,275				
比 較	△ 275	△ 167					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,751	そ の 他 の 減 少 分	△ 1,751	人員配置変更等による減	
手 当	341	そ の 他 の 増 減 分	341	人員配置変更等による増減	扶養手当 480 住居手当 △ 30 通勤手当 △ 10 特殊勤務手当 9 時間外勤務・休日勤務手当 334 期末手当 △ 275 勤勉手当 △ 167

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円)	263,375
	平均給与月額 (円)	299,015
	平均年齢 (歳)	37.0
平成元年11月1日現在	平均給料月額 (円)	235,820
	平均給与月額 (円)	267,874
	平均年齢 (歳)	32.0

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年11月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	1	25.0
	3 級	—	—
	2 級	2	50.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成元年11月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	1	20.0
	3 級	—	—
	2 級	2	40.0
	1 級	2	40.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事
	参 事	主 幹		主任主査			主事補

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.28	0.28
支給対象職員の比率 (%) (令和2年11月1日現在)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 施設事故処理手当 2. 滞納整理等業務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 御嵩町下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	10,135,632,924		
減価償却累計額	<u>△ 918,604,764</u>	9,217,028,160	
ロ 機械及び装置	107,057,807		
減価償却累計額	<u>△ 45,321,233</u>	61,736,574	
ハ 車両及び運搬具	40,100		
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	40,100	
ニ 工具器具及び備品	44,786		
減価償却累計額	<u>△ 18,991</u>	25,795	
ホ 建設仮勘定		22,420,750	
有形固定資産合計			9,301,251,379

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		669,698,036	
無形固定資産合計			669,698,036
固定資産合計			9,970,949,415

2. 流動資産

(1) 現金預金		85,715,619	
(2) 未収金		25,395,734	
貸倒引当金	<u>△ 695,000</u>	24,700,734	
(3) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			111,416,353
資産合計			<u>10,082,365,768</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,541,115,510	
企業債合計		3,541,115,510

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	33,589,000	
引当金合計		33,589,000

固定負債合計 3,574,704,510

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	414,197,238	
企業債合計		414,197,238

(2) 未払金

37,353,400

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,038,000	
引当金合計		2,038,000

(4) その他流動負債 2,600,000

流動負債合計 456,188,638

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 3,183,427,705

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 312,273,152

(3) 建設仮勘定長期前受金 12,792,500

繰延収益合計 2,883,947,053

負債合計 6,914,840,201

資 本 の 部

6. 資本金			3,005,030,620
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>162,494,947</u>		
利益剰余金合計		<u>162,494,947</u>	
剰余金合計			<u>162,494,947</u>
資本合計			<u>3,167,525,567</u>
負債資本合計			<u><u>10,082,365,768</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2, 170, 177千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支給するため、賞与引当金を1, 709千円取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

令和2年度 御嵩町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	9,979,503,674		
減価償却累計額	△ 612,850,764		9,366,652,910
ロ 機械及び装置	107,057,807		
減価償却累計額	△ 32,454,233		74,603,574
ハ 車両及び運搬具	40,100		
減価償却累計額	△ 0		40,100
ニ 工具器具及び備品	44,786		
減価償却累計額	△ 17,991		26,795
ホ 建設仮勘定			42,722,000

有形固定資産合計 9,484,045,379

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		681,455,036	
無形固定資産合計			681,455,036

固定資産合計 10,165,500,415

2. 流動資産

(1) 現金預金		77,254,309	
(2) 未収金	25,366,434		
貸倒引当金	△ 642,000		24,724,434
(3) その他流動資産			1,000,000

流動資産合計 102,978,743

資産合計 10,268,479,158

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,921,712,748</u>	
企業債合計		3,921,712,748

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>33,589,000</u>	
引当金合計		<u>33,589,000</u>
固定負債合計		3,955,301,748

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>414,592,929</u>	
企業債合計		414,592,929

(2) 未払金

37,773,861

(3) 引当金

イ 賞与引当金	<u>1,709,000</u>	
引当金合計		1,709,000

(4) その他流動負債

2,600,000

流動負債合計 456,675,790

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 3,164,467,205

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 208,109,152

(3) 建設仮勘定長期前受金 13,355,000

繰延収益合計 2,969,713,053

負債合計 7,381,690,591

資 本 の 部

6. 資本金			2,786,078,620
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>100,709,947</u>		
利益剰余金合計		<u>100,709,947</u>	
剰余金合計			<u>100,709,947</u>
資本合計			<u>2,886,788,567</u>
負債資本合計			<u><u>10,268,479,158</u></u>

令和2年度 御嵩町下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	180,910,000		
(2) その他営業収益	<u>80,000</u>	180,990,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	19,609,000		
(2) 業務費	9,454,000		
(3) 総係費	30,392,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	98,183,000		
(5) 減価償却費	349,356,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000,000</u>	<u>507,994,000</u>	
営業利益			327,004,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	217,879,000		
(3) 他会計補助金	166,765,000		
(4) 補助金	31,000		
(5) 長期前受金戻入	104,090,000		
(6) 雑収益	<u>10,833,000</u>	499,599,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>88,781,000</u>	<u>88,781,000</u>	
經常利益			<u>410,818,000</u>
			83,814,000

5. 特別損失

(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
-------------	------------------	------------------	------------------

当年度純利益			82,814,000
--------	--	--	------------

その他未処分利益剰余金変動額			<u>17,895,947</u>
----------------	--	--	-------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>100,709,947</u></u>
-------------	--	--	---------------------------

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 5年～10年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,309,879千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支給するため、賞与引当金を2,080千円取り崩している。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

令和3年度 御嵩町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	科目区分の説明	
1. 下水道事業収益				660,500		
	1. 営業収益			205,842		
		1. 下水道使用料			205,000	
			1. 下水道使用料		205,000	
		2. その他営業収益			842	
			2. 手数料		80	督促手数料
			3. 雑収益		762	可児市分
	2. 営業外収益				454,658	
		1. 受取利息及び 配当金			1	
			1. 預金利息		1	
		2. 他会計負担金			269,631	
			1. 他会計負担金		269,631	一般会計負担金
		3. 他会計補助金			68,916	
			1. 他会計補助金		68,916	一般会計補助金
		4. 長期前受金戻入			104,164	
			1. 長期前受金戻入		104,164	減価償却見合い分
		5. 雑収益			10,987	
			3. 延滞金		10	
			4. その他雑収益		10,977	流域建設負担金過年度調整額還付金 指定店登録更新手数料
6. 消費税還付金				959		
	1. 消費税還付金		959			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
1. 下水道事業費用				598,000	
	1. 営業費用			508,944	
		1. 管渠費		19,566	
		10. 備用品費		100	
		13. 動力費		770	施設電気料
		15. 修繕費		3,000	管渠等修繕費
		19. 通信運搬費		518	施設電話料
		20. 材料費		200	
		21. 賃貸料		12	土地使用料
		22. 委託料		14,231	施設監視及び管理業務委託料 管渠等清掃点検調査業務委託料
		24. 手数料		735	接続点水質検査手数料
		2. 業務費		10,401	
		22. 委託料		10,400	下水道使用料徴収事務委託料
		24. 手数料		1	口座自動振替手数料
		3. 総係費		27,056	
		1. 給料		7,135	給料
		2. 手当		3,172	手当
		3. 賞与引当金繰入額		981	賞与引当金
		5. 法定福利費		3,070	職員共済組合負担金・退職手当組合負担金
		6. 法定福利費引当金繰入額		189	賞与引当金法定福利費引当金
		9. 旅費		63	普通旅費等
		10. 備用品費		150	事務用消耗品費等
		11. 燃料費		84	自動車燃料費
		15. 修繕費		212	備品等修繕費
		19. 通信運搬費		118	郵便料
		21. 賃借料		10	説明会等会場借上料
		22. 委託料		5,285	下水道台帳更新業務委託料 会計システム等保守業務委託料 企業会計制度対応業務委託料
		23. 印刷製本費		70	
		24. 手数料		110	車検点検手数料、ガス検知器点検手数料
		25. 研修費		375	研修会負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
			27. 負担金	5,911	木曾川右岸流域浄水事業促進協議会負担金 全国町村下水道推進協議会 日本下水道協会負担金 人件費負担金 水洗化促進補助金 単独処理浄化槽撤去補助金
			28. 保険料	51	自動車保険料
			33. 公課費	17	自動車重量税
			34. 貸倒引当金繰入額	53	営業収益貸倒引当金
	4. 流域下水道維持 管理負担金			108,000	
		1. 流域下水道維持管理負担金		108,000	流域分、可児市分
	5. 減価償却費			343,721	
		1. 有形固定資産減価償却費		318,622	
		2. 無形固定資産減価償却費		25,099	
	6. 資産減耗費			200	
		1. 固定資産除却費		200	
	2. 営業外費用			85,266	
		1. 支払利息		79,388	
			1. 企業債利息	79,378	長期債利子
			2. 一時借入金利息	10	
		2. 雑支出		1,878	
			1. その他雑支出	1,878	
		3. 消費税		4,000	
			1. 消費税	4,000	
	3. 特別損失			1,000	
		1. 過年度損益修正損		1,000	
			1. 過年度損益修正損	1,000	
	4. 予備費			2,790	
		1. 予備費		2,790	
			1. 予備費	2,790	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
1. 資本的収入				270,950	
	1. 企業債			33,600	
		1. 企業債		33,600	
			1. 企業債	33,600	公共下水道事業債（建設事業） 流域下水道事業債（負担金）

収入					(単位：千円)
款	項	目	節	金額	科目区分の説明
	2. 出資金			218,952	
		1. 出資金		218,952	
			1. 出資金	218,952	一般会計出資金
	3. 他会計補助金			11,851	
		1. 他会計補助金		11,851	
			1. 他会計補助金	11,851	一般会計補助金
	4. 補助金			2,500	
		1. 補助金		2,500	
			1. 国庫補助金	2,500	社会資本整備総合交付金
	5. 受益者負担金及び分担金			4,047	
		1. 受益者負担金及び分担金		4,047	
			1. 受益者負担金	4,047	

支出					(単位：千円)
款	項	目	節	金額	科目区分の説明
1. 資本的支出				577,050	
	1. 建設改良費			162,457	
		1. 下水道施設費		147,781	
			1. 給料	5,677	給料
			2. 手当	3,814	手当
			5. 法定福利費	2,615	職員共済組合負担金・退職手当組合負担金
			15. 修繕費	1,965	施設等修繕費
			20. 材料費	200	公共污水ます部材一式
			21. 賃借料	300	土地及び機械等借上料
			30. 報償費	1,610	受益者負担金一括納付報奨金
			31. 工事請負費	126,600	新庁舎等整備関連下水道補強工事 北切地区面整備工事 伏見西污水幹線補強工事 その他整備工事
			32. 補償費	5,000	地下埋設物等支障移転補償費
		2. 建設負担金		14,676	
			27. 負担金	14,676	木曽川右岸流域下水道事業建設負担金
	2. 償還金			414,593	
		1. 企業債償還金		414,593	
			1. 企業債元金償還金	414,593	長期債元金

令和3年度 御嵩町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	61,785,000
減価償却費	343,721,000
固定資産除却費	200,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 486,000
長期前受金戻入額	△ 104,164,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	79,388,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,300
未払金の増減額 (△は減少)	119,100
小計	380,532,800
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 79,388,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,145,800

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 149,041,561
	国庫補助金等による収入	2,500,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,851,000
	工事負担金の受け入れによる収入	4,047,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 130,643,561</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 414,592,929
	他会計からの出資による収入	218,952,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 162,040,929</u>
IV	資金増加額（又は減少額）	8,461,310
V	資金期首残高	77,254,309
VI	資金期末残高	<u><u>85,715,619</u></u>

